

# **第1編 序論**

---

- 第1章 相馬市マスタープラン 2007 策定の方針**
- 第2章 計画策定の背景**

# 第1編 序論

## 第1章 相馬市マスタープラン 2007 策定の方針

### 第1節 計画策定の趣旨

本市では、平成13年に「活力あふれる創造的な交流・循環都市」を将来目標とする「第3次相馬市総合計画」を策定し、社会資本整備などにより地域の発展と市民福祉の向上を図るという考え方を相馬市のグランドデザインとしておりました。

しかしながら第3次総合計画においては、財政運営や過大な債務に対する償還能力の分析が不十分だったため、その計画実行により、本市の財政を破綻させ、財政再建団体へ転落する危険性があることから、計画を凍結せざるを得ないのが現状でした。

また、バブル経済崩壊後においても財政分析を適切に行わず、財政改革もまた十分に実行しなかったことに加え、首都圏と地方の地域間格差の拡大は本市でも予想以上の税収減少をもたらせたことなどにより、もはや20世紀の親方日の丸的発想では市財政はとても立ち行かないというのが実情でした。

さらに、国の膨大な借金による財政難は、地方財政計画の見直しという新たな国家的な政治課題を生み出したことにより、ここ3年間の地方交付税の漸減傾向に歯止めがかからず、特に平成18年度は、政府と地方六団体の合意の下に進められた三位一体改革による税源移譲の結果、地方の小都市に対する地方交付税の配分はますます厳しいものとなっています。そして、この傾向は平成18年度のみならず、今後ますます厳しさを増していくものと覚悟をする必要があります。

私たち相馬市は、これらの社会的傾向の変化をいち早く率直に捉え、平成14年度から行財政改革を断行してきました。まず、財政破綻を防ぐことを最優先課題に位置づけ、職員給与の大幅カットをはじめとする大胆な経費節減、またあらゆる機会を利用した歳入の増加を図り、それらの効果により現在は財政再建団体への転落を回避できる状態にあります。しかし、財政は常に不測の歳出のリスクに備えるべきものですから、これからも行財政改革の精神を緩めることなく中長期的な財政予測の下に財政運営を行っていかねばなりません。

一方で、高速交通体系のネットワークの重要ポイントとなるべく常磐自動車道が相馬工区で着工されたことをはじめ、福島県北圏域と当地方を高規格道路で連携し、重要港湾相馬港の物流港湾としての利活用を促進する阿武隈東道路も用地買収に着手するなど、物流面での大きな進歩を見てきました。さらに、航空宇宙産業の基幹工場

が完成し、また、太陽光発電の関連企業も広大な面積の工場用地を取得し、建設途上にあるなど、ここ数年、本市をとりまく社会的、経済的環境は大きな変遷を示しております。

以上のような状況から、第3次相馬市総合計画では現在の相馬市内外の情勢に対応できなくなってきたおり、相馬市が未来に向かって大きく変革してゆこうとするこの時期に、「自らのまちは自らの知恵と努力で創り、育む」という決意のもと、市民に対し新たな相馬市のランドデザインを明確に提示する必要があります。そして、行政と市民が一体となって、共に考え、共に汗を流し、未来を切り開いて行くために、「報徳仕法」などの歴史の中で培われてきた謹厳実直な地域性を今後の激動の時代に十分に生かす「新・相馬市長期総合計画」を策定いたします。

## 第2節 計画の概要

### 1. 計画の名称

本計画の名称は、「相馬市マスタープラン 2007」とします。

### 2. 計画の期間

本計画の期間は、平成19年度(2007年度)から、平成28年度(2016年度)までの10年間を計画期間とします。なお、本計画については、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化を踏まえながら、概ね5年後に大幅見直しを行います。年度ごとに修正を加えます。

### 3. 計画の構成

本計画は、「基本構想」、「基本計画」、「重点施策実行計画」で構成します。

「基本構想」は、市民の生活を取り巻く多種多様な課題に対処するために、長期的・総合的な視点に立った本市の将来像を示し、その実現に向けた施策の主要テーマを示すものです。

「基本計画」は、「基本構想」で示した本市の将来都市像やまちづくりを実現するための、より具体的な施策の体系及び内容を示すものです。

「重点施策実行計画」は、「基本計画」で示された施策の中で、当該年度において

特に重点的に取り組む必要性が高い施策の内容を示し、各年度の予算編成及び事業執行の指針となるものです。計画期間は3か年で、ローリング方式により毎年度見直します。

#### 4．計画策定における留意点

本計画は、市民の積極的な参画を求めるとともに、常に情報の開示に努めながら、市民と共に自らのまちづくりを考えて行くことを基本とします。

したがって、ホームページ上で公開し、年度ごとの実績と反省及び市内外を取り巻く情勢の変化を踏まえ、年度ごとにアップデートします。

また、施策に具体的な指標を用いた目標値を示し、市民にわかりやすいものとし、ます。

さらに、国や県の各種計画との整合性を図るとともに、的確な財政分析のもとに中長期的な財政計画を策定し、その計画に沿って真に本市の発展に必要な施策を検討します。

## 第2章 計画策定の背景

### 第1節 本市の概況

#### 1．本市の沿革

現在の本市の基礎となる城下町を開いた相馬氏は、平将門を祖とする関東の名族であり、源頼朝の奥州平定に従軍し、その功によって奥州行方郡の地を与えられ、奥州相馬氏の成立の起因となりました。鎌倉時代の末、下総国より奥州へ移住した相馬氏は、南北朝の動乱期を経て、この地に領主権を確立、いくたびかの危機を乗り越え藩政を担い、明治に至るまでその勢力を維持し、伝統と個性ある文化を培ってきました。

江戸時代初期の慶長16年（1611年）、相馬氏によって中村城が築かれ、本拠が宇多郡中村（相馬市）に移され、家臣の城下集住が行われて、近世城下町が形成されました。

江戸時代後期、東北諸藩を襲った天明・天保の大飢饉の際、相馬中村藩は興国安民の法「御仕法」を採用し推進することによって、多くの藩が飢饉の打撃から立ち直れず崩壊していった中で、藩財政を立て直し、藩政を復興しました。

「御仕法」の原理は、至誠・勤労・分度・推譲という基本理念を中心思想として、経済の復興と安定、そして民情を豊かにするというものでありますが、その精神は市民憲章にもうたわれており、今なお市民の心の支えとして生きています。

明治22年、町村制施行に際して、中村、中野村、西山村の合併（昭和4年松ヶ江村合併）によって中村町となり、昭和29年、中村町、大野村、飯豊村、八幡村、山上村、玉野村、日立木村、磯部村の1町7村が合併して、相馬市制の施行に至っています。

現在の本市は、重要港湾相馬港や相馬中核工業団地の開発によるインフラの整備にともない、優良な企業の立地が着実に進み、雇用の創出をはじめとする様々な経済活性化効果を地域に与えています。また、首都圏や仙台市へ短時間でアクセスするための常磐自動車道や、重要港湾相馬港を中心として県都福島市や隣接する伊達市、さらには山形県と連携する阿武隈東道路などの高速交通網の整備が着実に進捗しております。また、市内を縦横断する一般国道6号や115号バイパスの整備も完成間近となっており、今後、福島県北部沿岸地域において、産業・物流・歴史・文化の中心としての役割を担う地域であります。

## 2. 本市の位置・地勢・気候

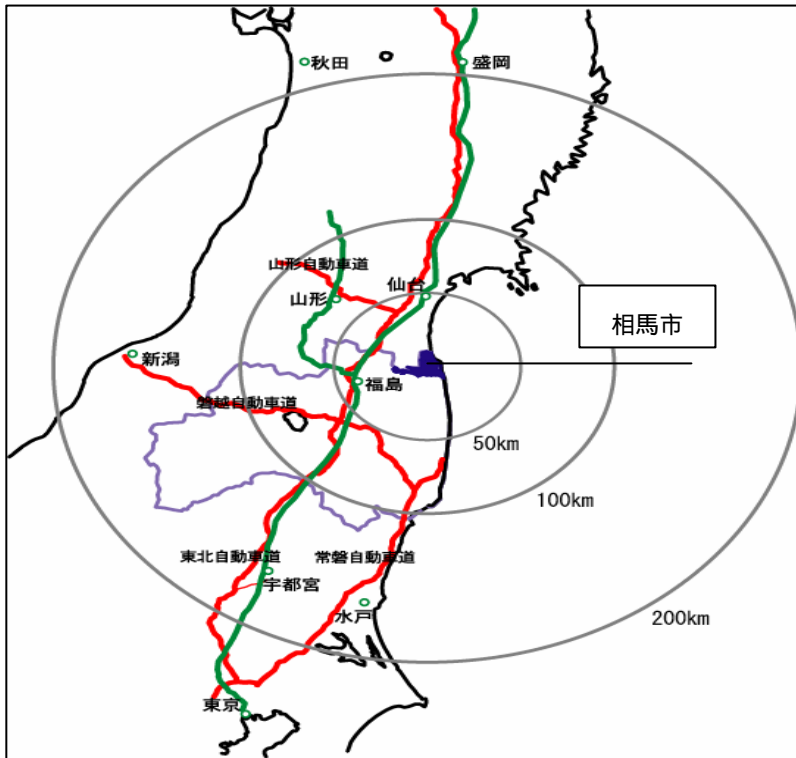
本市は、福島県の東北端に位置し、総面積は197.67km<sup>2</sup>で福島県の約1.4%を占めています。

本市の東側には、太平洋沿岸沿いにJR常磐線が通り、相馬市から東京まで約3時間30分、仙台まで約55分で結ばれています。

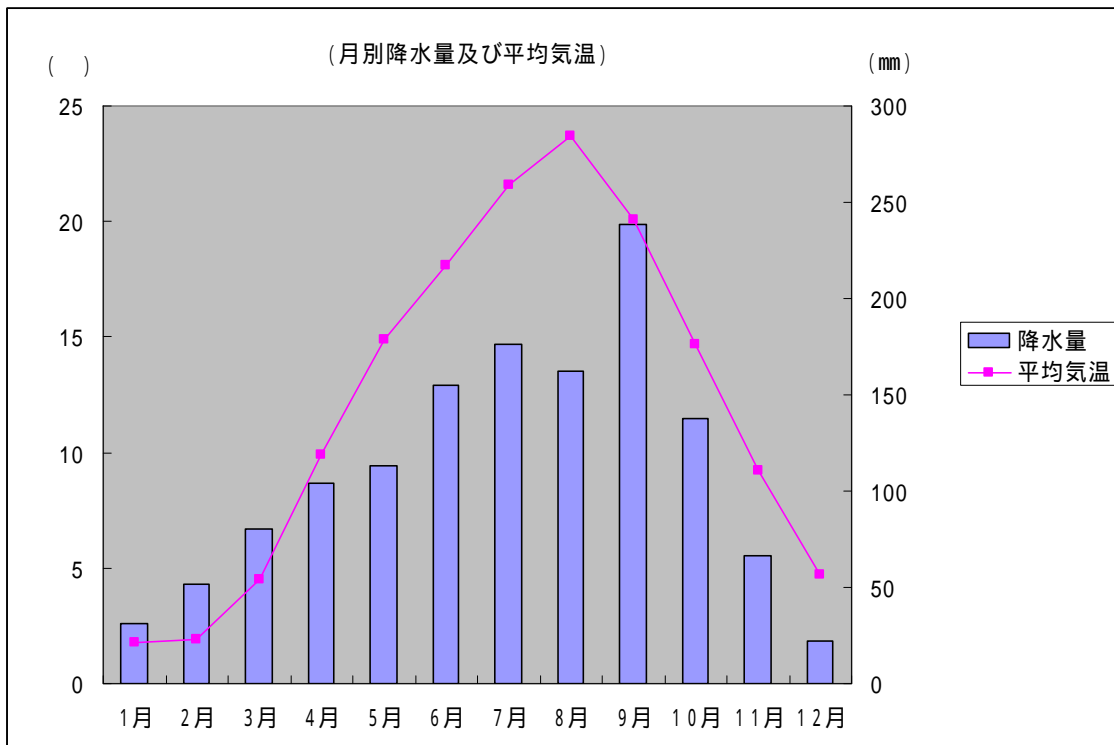
本市は、北は新地町、南は南相馬市に接し、西部に阿武隈山系の山地・丘陵地を、中部・東部に平坦地と太平洋を配した「西高東低」の地勢を形成し、この平坦地には地蔵川、小泉川、宇多川、梅川、日下石川の中小河川が東流し、太平洋及び内海の松川浦に注いでいます。

南部は、標高50～70mの丘陵地が海岸に向け扇状に展開し、海岸段丘を形成、その東端は侵食されて海蝕崖となっています。海岸線の出入りは少なく、平坦部では松川浦の砂州が弧状の砂浜として発達し、南部の海岸と対照的な景観を見せています。このように、海、川、山と多様な自然環境を有し、海洋性気候により、東北地方の中では比較的温暖な地域であり、降雪も少なく年間平均気温も12.1℃と、全般的に快適な居住環境にあります。

図表 1 - 1 ( 相馬市の位置 )



図表 1 - 2 ( 月別降水量及び平均気温 )



( 資料 : 平成 1 8 年福島地方気象台調べ )

## 第2節 本市の現況

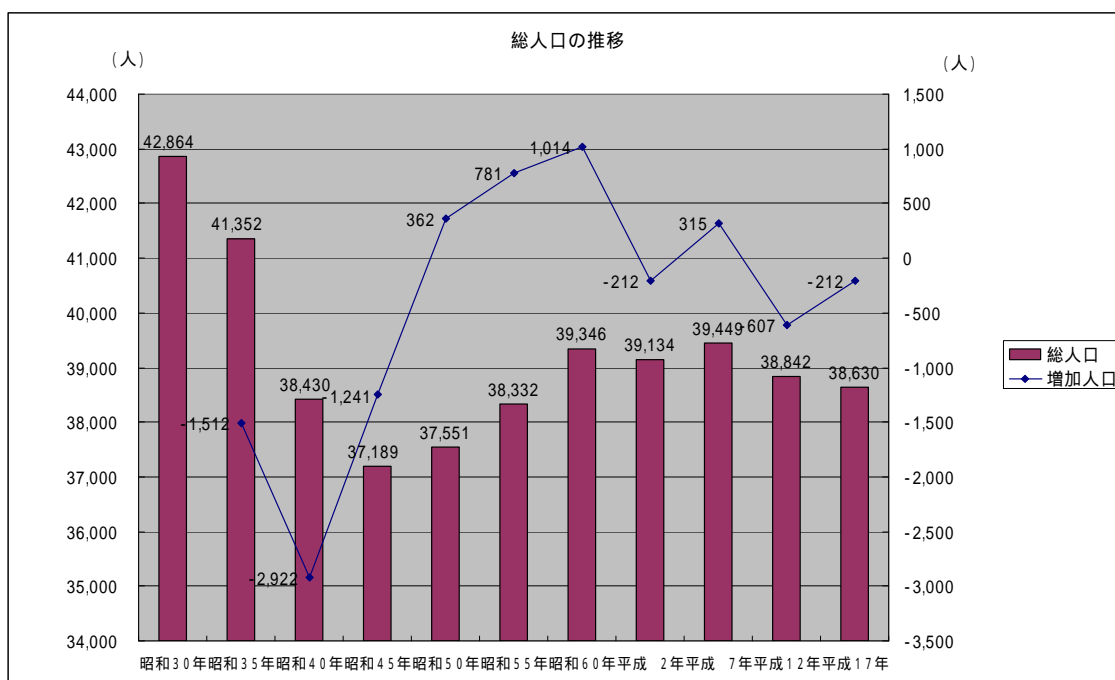
### 1. 人口の推移

#### (1) 総人口

本市の人口推移を昭和45年から平成17年までの8回の国勢調査で見ると、昭和45年から昭和60年までは増加、昭和60年から平成7年までは全体的に横ばいからやや増加という傾向を示しているものの、平成7年から平成17年にかけて減少し、平成17年には38,630人となっています。

なお、平成7年の増加は、中核工業団地などへの企業の新規操業開始によるものと考えられます。

図表1 - 3 (総人口の推移)



(資料：国勢調査により作成)

#### (2) 3階層別人口

本市の年齢階層別(3階層別)人口の推移を昭和45年から平成17年までの8回の国勢調査で見ると、年少人口(14歳以下)は毎回減少傾向で推移し、生産年齢人

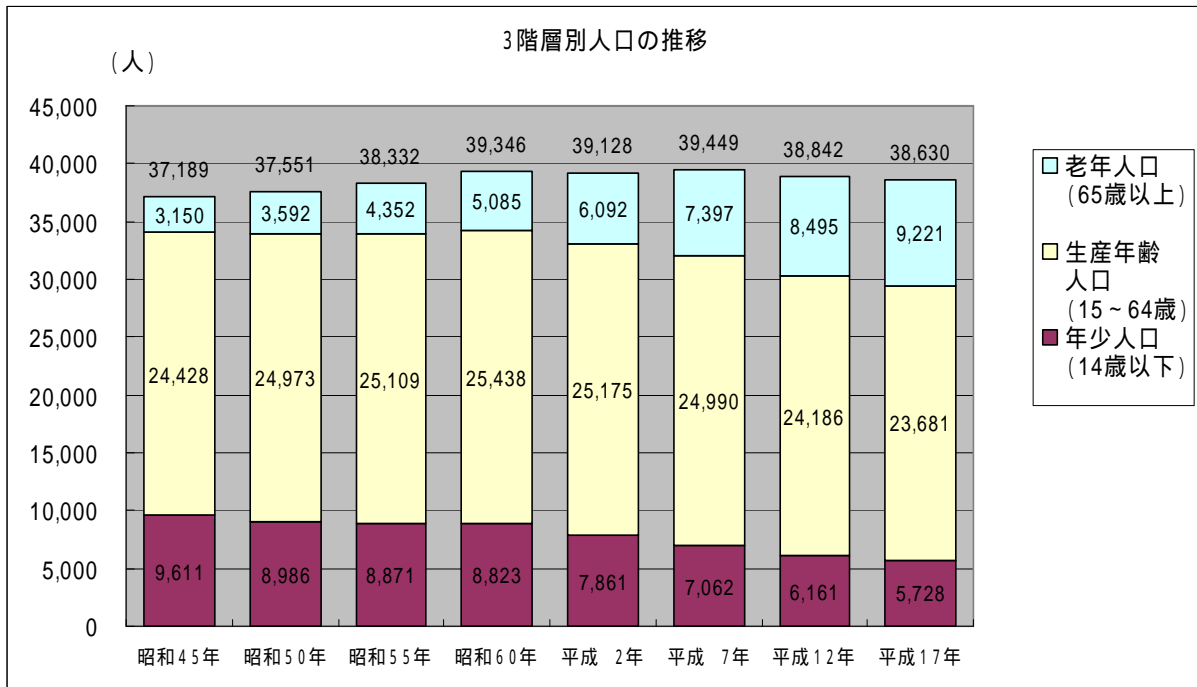
口（15歳～64歳）は昭和60年をピークに、その後減少傾向に転じています。一方、老年人口（65歳以上）は昭和45年から毎回増加傾向にあります。このことから、少子高齢化が着実に進行していることがわかります。

昭和45年から平成17年までの35年間の個別の推移をみると、年少人口では、3,883人が減少し、平成17年の年少人口比率は14.8%と減少傾向にあります。

生産年齢人口では、747人が減少し、各産業の担い手となる層の減少がみられます。

老年人口では、6,071人が増加し、平成17年の老年人口比率は23.9%と増加傾向にあります。

図表1 - 4（3階層別人口の推移）



（資料：国勢調査により作成）

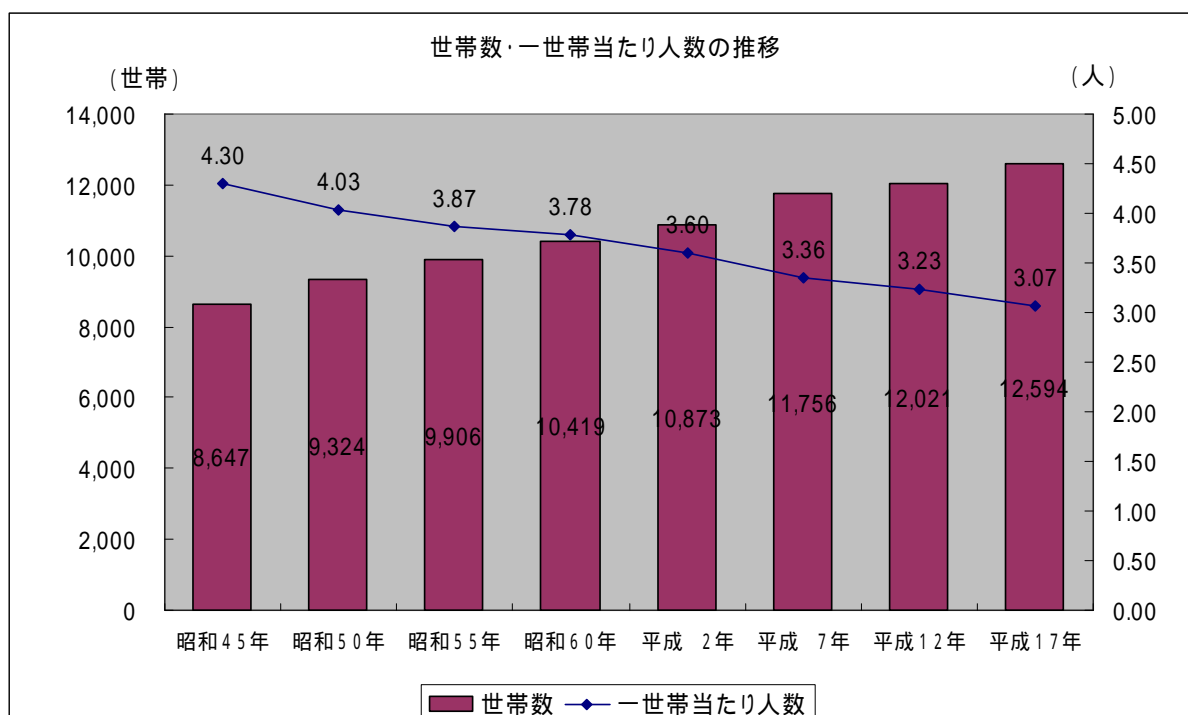
## 2. 世帯数・一世帯当たり人数の推移

本市の世帯数の推移をみると、昭和45年以降増加傾向で推移し、平成17年には12,594世帯となっています。

一世帯当たり人数は減少傾向が続いており、核家族化や家族形態の多様化が影響していることがうかがえます。



図表 1 - 5 (世帯数・一世帯当たり人数の推移)

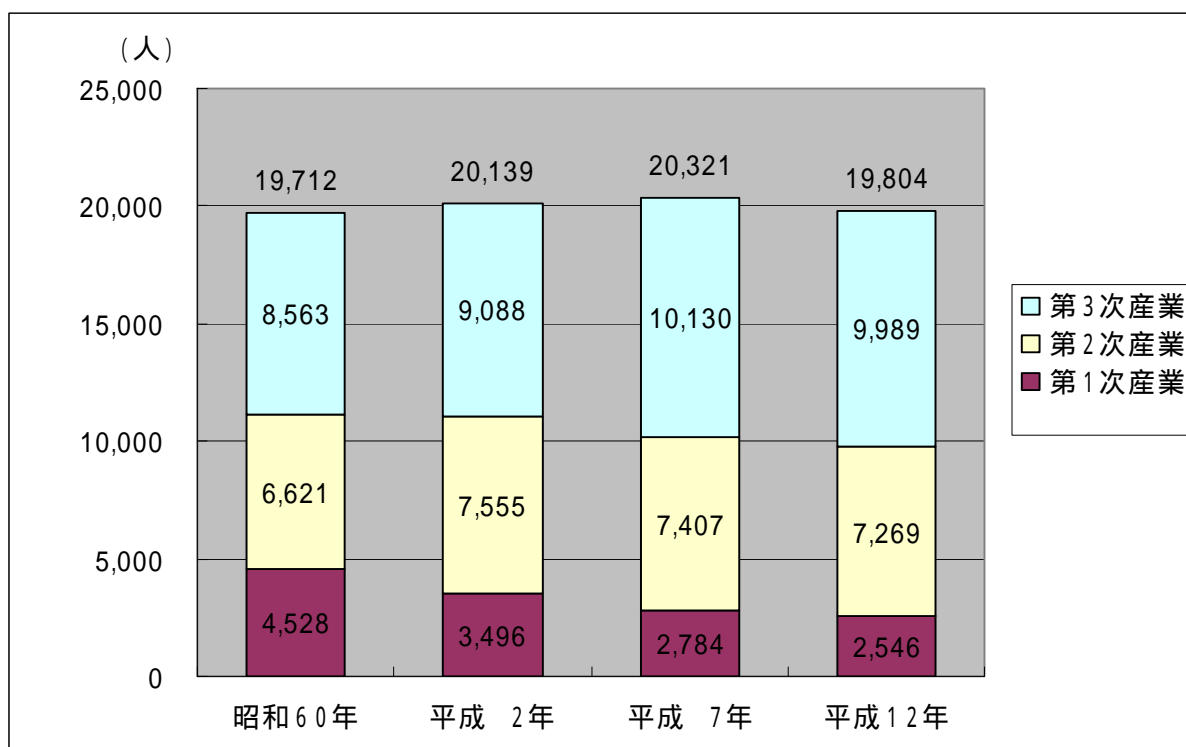


(資料：国勢調査により作成)

### 3. 就業構造の推移

本市の産業構造の推移をみると、就業者総数は昭和60年の19,712人から平成7年まで微増傾向で推移してきましたが、平成12年には減少に転じ、19,804人となっています。産業大分類別でみると、第1次産業は昭和60年以降減少傾向で推移しており、平成12年には2,546人(12.9%)、第2次産業は、昭和60年から平成2年にかけて一時増加しましたが、それ以降微減傾向で推移し、平成12年には7,269人(36.7%)、第3次産業は、昭和60年以降おおむね増加傾向にあり、平成12年で9,989人(50.4%)となっています。全体的に、第2次産業には大きな変化はみられなく、第1次産業の減少傾向と第3次産業の増加傾向がみられます。

図表 1 - 6 ( 産業別就業者数の推移 )



( 資料 : 国勢調査により作成 )

#### 4 . 農林水産業の状況

##### ( 1 ) 農業

豊かな自然と適度な気象条件に恵まれた本市は、稲作を中心として、畜産や野菜、果樹、花卉などの複合経営を展開・推進し、農業を基幹産業のひとつとして発展してきました。近年では、特にイチゴなどの施設園芸や、なしをはじめとする収益性の高い農産物の開発と市場開拓を推進しています。

しかし、昭和44年から始まった米の生産調整、外国産の安価米の進出や米の需要低下による産地間競争の激化、農業従事者の高齢化や担い手不足などにより農家数が減少してきており、農業を取り巻く環境は厳しい情勢が続いています。

今後、担い手の育成、経営規模の拡大、収益の上がる高品質な農産物の計画的・効率的生産体制の整備など、魅力ある農業の環境整備が必要となっています。また、商工業や観光など他産業と連携した農業振興も求められています。

農家数の状況を見ると平成17年には1,835戸で、そのうち兼業農家が75%以上を占めており、高い比率で推移していることがうかがえます。

また、1戸平均耕地面積は、1.79haであり、さらに、2002～2003年福島県農林水産統計年報によると、本市の農業粗生産額は約96.5億円となっています。

図表1-7 農家人口・農家数の状況

(単位：人、戸)

項目 年次	農家人口	総農家数						
			自給的農家数	販売農家数	専業農家	兼業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家
昭和60年	14,112	2,723	-	-	223	2,500	723	1,777
平成2年	12,409	2,409	-	-	192	2,217	249	1,968
平成7年	10,734	2,135	-	-	169	1,966	256	1,710
平成12年	8,871	1,950	196	1,754	152	1,602	237	1,365
平成17年	7,422	1,835	270	1,565	180	1,385	272	1,113

注) 平成12・17年農家人口は販売農家人口のみ

(資料：農業センサス)

図表1-8 経営耕地面積

(単位：ha)

項目 年次	経営耕地総面積	田	畑	樹園地	1戸平均耕地面積
昭和60年	4,026	3,228	523	274	1.48
平成2年	3,747	3,081	470	197	1.56
平成7年	3,646	3,061	460	124	1.71
平成12年	3,513	3,015	413	86	1.80
平成17年	3,287	2,873	340	74	1.79

(資料：農業センサス)

図表 1 - 9 農業粗生産額

(単位：百万円、%)

項目	生産額 合計		耕種						
			小計	米	麦類	雑穀 豆類	いも類	野菜	果実
生産額	9,650		8,310	2,560	10	50	30	5,130	350
構成比	100.0		86.1	26.5	0.1	0.5	0.3	53.2	3.6
項目				養蚕	畜産				
	花き	工芸農 作物	種苗 苗木類		小計	肉用牛	乳用牛	豚	鶏
生産額	130	10	40	0	1,340	140	360	130	710
構成比	1.4	0.1	0.4	0.0	13.9	1.5	3.7	1.3	7.4

(資料：2002～2003年福島県農林水産統計年報)

## (2) 林業

本市の林野率は平成12年で51.1%と、総面積の半分以上が森林で占められており、そのうち約74%が民有林で占められ、林家数は462戸となっています。林業を取り巻く環境は厳しく、木材価格の低下、輸入材の増加に伴う国産材の需要低下、林業労働者の高齢化や後継者不足などがあり、林家数も減少傾向にあります。

このような状況を踏まえ、豊かな森林を林業資源としてだけでなく、観光・交流資源として、さらに環境資源としての活用等、持続可能な森林経営の推進が必要となっています。

図表 1 - 10 林業の状況

(単位：戸、ha、%)

年次	区分	林家数	林野面積			林野率	保安林
			総数	国有林	民有林		
平成2年		860	10,242	2,695	7,547	51.8	1,629
平成12年		462	10,107	2,677	7,430	51.1	1,796

(資料：林業センサス)

### (3) 水産業

福島県沖に好漁場を有する本市では、沖合底曳網、機船船曳網、刺し網などによる沿岸漁業を中心とし、ヒラメ、カレイ、スズキなどの高級魚が水揚げされています。この他、ホッキ貝、ウニ、アワビなどの稚魚・稚貝放流を行い、つくり育てる漁業を推進しています。さらに松川浦では、のりやアサリなどの養殖が行われていますが、漁業従事者の高齢化が進むなど、担い手の育成や漁港の安全性の確保などが求められており、それと同時に観光など他産業と連携した加工・流通・販売体制の整備が必要となっています。

2003年第11次漁業センサスによると、漁業経営体数は個人で392、団体経営体数は2となっています。また、管内漁協支所調べによる水揚げ高は、平成16年度で約48億円となっています。

図表1-11 漁業経営組織別経営体数

(単位：経営体)

項目	総数	個人	団体経営体			
			小計	漁業協同組合	共同経営	官公庁・学校試験場
経営体数	394	392	2	1	0	1

(資料：2003年第11次漁業センサス)

図表1-12 海面漁業漁獲量

(単位：kg)

項目	合計	イカナゴ類	タコ類	カレイ類	タラ類
漁獲量	12,782,951	4,493,628	2,039,420	1,754,385	1,009,053
項目	貝類	イカ類	アナゴ類	カニ類	その他魚类等
漁獲量	655,852	348,298	309,098	277,455	1,895,762

(資料：平成16年度版福島県海面漁業漁獲高統計)

図表 1 - 1 3 管内漁協支所別水揚高

(単位：t、千円)

年度	相馬原釜		磯 部		松川浦		合計金額
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	
11	8,581	4,920,741	1,499	464,205	1,197	408,152	5,793,098
12	8,813	4,487,279	1,810	579,905	1,306	409,878	5,477,062
13	10,316	4,163,222	1,894	477,114	1,344	303,352	4,943,688
14	10,758	4,585,788	1,763	459,339	1,486	244,673	5,289,800
15	12,412	4,096,476	1,479	407,080	1,223	217,321	4,720,877
16	11,563	4,134,798	1,346	422,240	1,347	235,923	4,792,961

(資料：各支所調べ)

## 5 . 商工業の状況

### ( 1 ) 商業

本市の商業は、自家用車の利用率の上昇、ライフスタイルの変化などにともない、一般国道6号沿線を中心として大型店舗の進出が相次ぎました。これにより既存商店街の空洞化が進行しています。商店街は、まちの賑わいを創出するとともに、住民生活に利便性をもたらし、地域文化の継承や憩の場としても重要な役割を担うため、商店街の活性化のため積極的な取り組みが求められています。

今後は、魅力ある商店街づくりによる地域間競争力の向上、高齢社会やIT社会に適応したサービスの拡充など、地域特性を活かしたさらなる商業振興策の具体化により、利用しやすい商店街づくりが必要となっています。また、農業や水産業、工業、観光との産業間連携の推進も求められています。

平成3年から平成16年までの推移を商業統計調査でみると、本市の商店数は多少の変動はありますが、おおむね減少傾向で推移し、平成16年には651店となっています。また、従業者数も年によって増減がありますが、平成9年以降3,500人超を維持し、平成16年には3,600人となり、さらに、年間販売額も年によって変動していますが、平成16年には約749億円となっています。

図表 1 - 1 4 商業の状況

(単位：店、人、百万円)

区分	年次	平成 3 年	平成 6 年	平成 9 年	平成 11 年	平成 14 年	平成 16 年
	商店数		806	743	766	725	686
従業者数		3,461	3,371	3,682	3,736	3,716	3,600
年間販売額		87,007	77,932	86,915	83,100	76,453	74,862

(資料：商業統計調査)

## (2) 工業

所得の向上や雇用機会の確保など、地域経済の発展に貢献してきた本市の工業は、古くから続いている中小の地場産業をはじめ、相馬地域開発による相馬中核工業団地、相馬北工業団地や相馬南第二工業団地への誘致企業など、地場産業と誘致企業が併存して、相双地域の中心的工業地域となっています。

また、本市には、重要港湾相馬港をはじめ、常磐自動車道や阿武隈東道路などの高速交通網の整備などが着実に進んでおり、工業生産を支える多くの優位的資源があり、工業発展の可能性は将来的に拡大していくことが予想されます。

今後は、地場企業の振興を図るため、工業団地への誘致企業と地元企業における人的・技術的交流を推進するとともに、地域の情報を広く内外に発信し、新たな企業立地の促進策を講じていくことが求められています。さらに、異業種間交流や産学官連携などにより、地域内発型の起業を促すための支援体制の確立や、その基盤をなす人材の育成が図られるような積極的な取り組みが必要です。

平成 11 年から平成 16 年までの推移を工業統計調査で見ると、本市の事業所数は平成 12 年以降減少傾向で推移し、従業者数は平成 11 年以降減少傾向で推移するも、平成 15 年から増加傾向に転じています。製造品出荷額等は平成 11 年以降増減を繰り返す、平成 16 年には約 968 億円となっています。

図表 1 - 1 5 工業の状況

(単位：事業所、人、百万円)

区分	年次	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年
	事業所数		134	137	129	127	121
従業者数		4,362	4,331	4,143	3,904	4,030	4,202
製造品出荷額等		128,000	133,233	115,222	101,444	106,429	96,825

注) 従業者 4 人以上の事業所が対象

(資料：工業統計調査)

## 6 . 観光の状況

本市は、豊富な海産物や農産物、平坦地に広がるのどかな田園風景、歴史を偲ばせる城郭跡や相馬民謡、一千有余年の歴史を誇る相馬野馬追や各種イベント、海水浴場などの観光資源を数多く有しています。特に、松川浦県立自然公園をはじめとする海、霊山県立自然公園に代表される山など、その豊かで美しい自然環境はかけがえのない財産となっており、平成 17 年には年間約 138 万人の観光客が訪れています。

今後は、観光資源の開発や広域的観光ルートの設定を行い、情報発信による積極的な誘客施策に取り組むとともに、自然環境の保全・保護に努め、本市の歴史や文化を活かした一体性のある観光関連産業の振興が求められています。

図表 1 - 1 6 観光入込客数

(単位：人、%)

年次	区分 観光入込客合計	観光別				
		松川浦	馬陵公園	野馬追	海水浴	その他
平成 13 年	1,424,482	1,004,600	160,000	55,000	51,020	153,862
平成 14 年	1,436,369	1,014,000	165,000	30,000	67,500	159,869
平成 15 年	1,376,698	995,000	158,000	35,000	40,000	148,698
平成 16 年	1,474,977	1,049,500	160,000	35,000	83,388	147,089
平成 17 年	1,379,795	1,001,000	155,000	37,000	42,060	144,335

(資料：市観光物産課調べ)